

進めるについては、別にその運用のための細目指針を作成する。また、管理の結果に基づく環境の状況について常にこれをは握するとともにより良い環境の維持、形成に努めるため、下水道整備事業、廃棄物処理施設整備事業、公園等緑化事業など、環境整備関連諸事業の促進を図るものである。

また、環境行政を総合的、体系的に実施するための基礎資料となる環境情報の整備は、環境管理や環境影響評価制度の適切な運用を図り、開発構想、計画などの樹立に当たって、環境との適合性を審査検討するうえから極めて重要である。

このため、地域住民や関係機関がいつでも利用し、環境の現況を理解することができるよう環境基本情報の体系的な整備拡充と県公害技術センターに設置した環境情報資料室の充実を図るものである。